

月例経済報告

平成3年4月26日 経済企画庁

目次

概観

- 1国内需要:住宅建設は高水準ながら減少傾向
- 2生産雇用:雇用者数は堅調に増加
- 3国際収支:輸出はやや強含み
- 4物価:国内卸売物価は落ち着いた動き
- 5金融財政:長期プライムレート0.2%引上げ
- 6海外経済:ドイツ、貿易収支黒字大幅に縮小

概観

我が国経済:国内需要は堅調な動きを示している。個人消費は基調として堅調に推移している。設備投資は、先行き鈍化の兆しがみられるものの、投資意欲も根強く、増勢を続けている。また、住宅建設は高水準ながら減少傾向にある。

鉱工業生産は、増加傾向にある。企業収益は、一部の業種で減益となっているものの、全体としては高い水準にある。企業の業況判断も、総じてやや低下しているものの、良好感がなお高い水準にある。

雇用情勢をみると、雇用者数は2月は前年同月比4.1%増と堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感は高い水準が続いている。

輸出はやや強含みに推移している。輸入は製品類等を中心に緩やかに増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、3月央に一時強含んだ後、下落し、月末には141円となった。4月に入っては上旬に上昇し、その後は135円前後で推移したが、下旬にかけて弱含んだ。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、石油・石炭製品等の下落により落ち着いた動きとなった。また、消費者物価は基調として安定した動きとなっている。

金融情勢をみると、短期金利は、2、3か月物は3月に入りおおむね横ばいで推移した後、月末にかけて低下し、4月初に上昇した後、おおむね横ばいで推移した。長期金利は3月初に上昇した後、おおむね横ばいで推移した。株式相場は3月以降おおむね横ばいの動きとなった。3月(速報)のマネーサプライは、更に伸びを低めた。

海外経済:アメリカ経済は、生産の低下、雇用の減少等景気指標の悪化は続いており、景気は後退局面にあるものの、一部の指標では回復の兆しがみられる。実質GNPは10~12月期(確定値)前期比年率1.6%減となった。住宅着工件数をみると、1月前月比12.8%減と減少が続いた後、2月は同17.2%増と増加し、3月は同9.3%減となった。鉱工業生産は3月は前月比0.3%減となった。雇用者数は減少が続いている。物価は落ち着きを取り戻している。貿易収支赤字は10~12月期は262億ドル、1月72億ドル、2月53億ドルと縮小傾向にある。金融面では、長期金利、短期金利ともに3月下旬以降は弱含んでいる。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域)では景気は拡大している。その他の国では、イギリスは景気後退、フランス、イタリアも景気の減速を示す等、総じてみると減速している。雇用情勢をみると、ECの失業者数は高い水準で推移している。物価は、イギリスでは上昇率は低下しているものの高水準にとどまっている。ドイツ、フランスではおおむね落ち着いている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、2月中旬から3月下旬にかけて上昇した後、4月中央にかけて弱含んだ後上昇した。

国際商品市況は、90年6月以降おおむね弱含みで推移した後、2月は小動きとなり、3月中旬に軟化した後、ほぼ横ばいとなった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、4月中旬にやや強含み、20ドル程度まで上昇したが、需給は緩和基調が続いている。

*

*

*

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は高い水準にあり、雇用者数が堅調に増加するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1 国内需要:住宅建設は高水準ながら減少傾向

個人消費は、一時に比べやや伸びが鈍化しているものの、基調として堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で1月0.1%増の後、2月は0.1%増(前月比0.3%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比1.8%減、一般世帯では同4.1%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、被服及び履物、家具・家事用品等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で1月は横ばいとなった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で1月7.8%増の後、2月は5.6%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で1月6.3%増の後、2月は2.7%増となった。

一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は前年同月比で3月(速報)は1.9%減となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、2月は前年同月比で国内旅行が11.1%増、海外旅行は、湾岸における武力行使の影響もあり、41.6%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で1月0.5%増の後、2月は5.0%増(事業所規模人以上では5.1%増)となった。また、実質賃金は前年同月比で1月3.9%減の後、2月は0.9%増(事業所規模5人以上では1.0%増)となった。なお、平成2年年末賞与は前年比4.9%増(前年は5.9%増)となった。

住宅建設は、高水準ながら減少傾向にある。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で1月0.6%増の後、2月は分譲住宅等の減少により10.5%減(前年同月比12.5%減)の12万3千戸(年率148万戸)となった。2月の着工床

面積(季節調整値)は、前月比14.7%減(前年同月比13.3%減)となった。2月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比7.9%減(前年同月比10.5%減)、公的資金住宅は同16.9%減(同17.1%減)となった。

設備投資は、先行き鈍化の兆しがみられるものの、投資意欲も根強く、増勢を続けている。産業別にみると製造業は高い伸びを続け、非製造業は着実に増加を続けている。

日本銀行「企業短期経済観測」(2月調査)によると、主要企業の2年度の設備投資実績見込みは、製造業で前年度比21.2%増(11月調査比0.4%上方修正)、非製造業で同13.9%増(同0.6%下方修正)となっており、全産業では同16.9%増(同0.2%下方修正)が見込まれている。また、中堅企業では、製造業で前年度比26.4%増(11月調査比0.8%下方修正)、非製造業で同8.8%増(同4.4%上方修正)となっており、中小企業では、製造業で同17.2%増(同0.3%上方修正)、非製造業で同9.6%増(同4.1%上方修正)となっている。一方、主要企業の3年度の設備投資計画は、全産業で前年度比1.1%増(製造業1.1%減、非製造業2.7%増)と外部環境の不透明などを背景に小幅増加の計画となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比1月24.4%増(前年同月比8.5%増)の後、2月は前月比3.0%増(同5.8%増)となった。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前月比で1月4.9%減の後、2月(速報)は26.6%増(前年同月比28.9%増)となり、引き続き高い水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比44.1%増(前年同月比28.5%増)、非製造業は同25.3%増(同29.0%増)となった。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で1月11.1%増の後、2月は公団・事業団、国等の増加により10.7%増となった。

2生産雇用:雇用者数は堅調に増加

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していること等から、出荷、在庫とも増加傾向にある。このため、生産は増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で1月1.3%増の後、2月は一般機械、プラスチック製品等が増加したものの、食料品・たばこ、化学等が減少したことから、0.5%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で3月は機械、鉄鋼等により0.2%減の後、4月は鉄鋼、軽工業等により0.3%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で1月0.9%増の後、2月は耐久消費財、生産財等が減少したことから、0.5%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で1月0.7%増の後、2月は石油・石炭製品、窯業・土石等が減少したものの、食料品・たばこ、一般機械等が増加したことから、1.0%増となった。また、2月の鉱工業生産者製品在庫率指数は95.1と前月を1.4ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、一般機械では、生産、在庫とも増加傾向にある。輸送機械では、生産はおおむね横ばいで推移しており、在庫は増加傾向にある。化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫はおおむね横ばいで推移している。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感の高い水準が続いている。

新規求人倍率(季節調整値)は1月2.13倍の後、2月2.21倍、有効求人倍率(同)は1月1.44倍の後、2月1.46倍と、労働力需給は引締まり基調が続いている。また、2月の完全失業者数(季節調整値)は前月差1万人減の129万人、完全失業率(同)は2.0%(前月2.0%)となった。雇用者数は、2月はサービス業、製造業を中心に前年同月比4.1%増(前年同月差191万人増)となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で1月1.8%減の後、2月2.5%減(事業所規模5人以上では2.7%減)となったものの、依然として高い水準で推移している。

前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、各業種、規模にわたり人手不足感は高い水準が続いている。

企業の動向をみると、企業収益は、一部の業種で減益となっているものの、全体としては高い水準にある。また、企業の業況判断も、総じてやや低下しているものの、良好感がなお高い水準にある。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)の経常利益は、2年度下期に前年同期比5.9%の減益(除く電力・ガスでは同1.6%の減益)の後、3年度上期には同0.8%の減益(除く電力・ガスでは同0.7%の増益)が見込まれている。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は2年度下期に前年同期比1.1%の増益の後、3年度上期には同10.2%の増益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、3月は692件で前年同月比48.5%増と、このところ増加が続いているものの件数は依然として低い水準にある。

3国際収支:輸出はやや強含み

輸出は、やや強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で2月に4.6%減の後、3月(速報)は8.0%増(前年同月比4.0%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、電気機器等が増加している。同じく地域別にみると、東南アジア向け等が増加している。

輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で2月に5.4%増の後、3月(速報)は2.8%増(前年同月比9.1%増)となった。これを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料が増加している。同じく地域別にみると、中近東等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、3月は1バーレル当たり19.1ドルと前月比22.7%下落した。

なお、2年度通関実績(速報)をみると、輸出は前年度比6.4%増(数量ベース、試算値)、輸入は前年度比6.8%増(同、試算値)となった。また通関収支差は、円ベースで7兆7,424億円(前年度8兆4,788億円)、ドルベースで546億ドル(同596億ドル)となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。2月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅がやや縮小したものの、貿易外収支の赤字幅が大幅に縮小したため、その黒字幅は拡大し、7,707億円(59.1億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅が拡大したものの、外国資本の流入超過幅が大幅に拡大したため、全体では流入超過に転じ、7,779億円(59.6億ドル)の流入超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1兆4,836億円(113.7億ドル)の流出超過となった。3月末の外貨準備高は、前月比80.8億ドル減少して698.9億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、3月央に一時強含んだ後、下落し、月末には141円となった。

4月に入っては上旬に上昇し、その後は135円前後で推移したが、下旬にかけて弱含んだ。一方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、3月上旬から下旬にかけて上昇し、82円台をつけた後、4月初めにかけて一時弱含んだものの、中旬には82円前後で推移し、下旬にかけて再び上昇した。

4物価:国内卸売物価は落ち着いた動き

国内卸売物価は、石油・石炭製品等の下落により落ち着いた動きとなった。

3月の国内卸売物価は、石油・石炭製品(軽油)等が下落したものの、食料用農畜水産物(鶏卵)等が上昇したことから、前月比0.1%の上昇(前年同月比2.4%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでの上昇に加え、円安から前月比2.0%の上昇(前年同月比4.6%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの原油等の下落から、前月比2.7%の下落(前年同月比5.5%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.1%の上昇(前年同月比1.0%の上昇)となった。なお、平成2年度平均の国内卸売物価は、前年度比1.5%の上昇となった。

商品市況(月末対比)は、非鉄等が上昇したものの、石油等の下落により3月は下落した。3月の動きを品目別にみると、鉛地金等は上昇したものの、C重油等が下落した。

消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

2月の全国指数は、教養娯楽サービス等の下落から前月比0.3%の下落(前年同月比3.9%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比保合い(前年同月比3.3%の上昇)となった。

3月の動きを東京都区部速報でみると、衣類等の上昇から前月比0.3%の上昇(前年同月比3.7%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比で0.1%の上昇(前年同月比3.4%の上昇)となった。

5金融財政:長期プライムレート0.2%引上げ

最近の金融情勢をみると、短期金利は、2、3か月物は3月に入りおおむね横ばいで推移した後、月末にかけて低下し、4月初に上昇した後おおむね横ばいで推移した。長期金利は3月初に上昇した後、おおむね横ばいで推移した。株式相場は3月以降おおむね横ばいの動きとなった。

3月(速報)のマネーサプライは、更に伸びを低めた。

短期金融市場をみると、3月の短期金利は、2、3か月物はおおむね横ばいで推移した後、金利先安観等をうけて月末にかけて低下した。3月末のコールレート(無担保、翌日物)は8.56250%(2月末8.8025%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は7.97%(同8.02%)となった。4月に入っては、2、3か月物は月初上昇した後、おおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、3月の国債流通利回りは、米国金利の動き等をうけて月初に上昇した後、おおむね横ばいで推移した。この結果、3月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、6.610%(2月末6.450%)となった。4月に入っては、おおむね横ばいで推移した。

2月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は0.054%上昇し、長期は0.016%低下した。また、総合では前月と同水準の7.693%となった。

民間金融機関は4月1日に長期プライムレートを0.2%引き上げ7.7%とした。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、2月5.5%増の後、3月(速報)は4.9%増と更に伸びを低めた。

これは、マネー対象外金融資産からのシフトがみられたものの、金融機関による貸出の伸び率低下やCP保有の減少がマネー押下げに働いたことによる。通貨種類別にみると、準通貨の伸び率が大口定期預金を中心に引き続き低下したほか、CDも減少幅を拡大した。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で2月3.2%増の後、3月は3.2%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも総じて堅調に推移している。

株式市場では、3月の相場はおおむね横ばいの動きとなった。この結果、3月末の東証株価指数は、1,970.73(2月末1,960.32)となった。4月に入っては、おおむね横ばいで推移した。

6海外経済:ドイツ、貿易収支黒字大幅に縮小

アメリカ経済は、生産の低下、雇用の減少等景気指標の悪化は続いており、景気は後退局面にあるものの、一部の指標では回復の兆しがみられる。実質GNPは、7～9月期前期比年率1.4%増の後、10～12月期(確定値)は同1.6%減となった。

実質個人消費は10～12月期にはサービスで伸びが鈍化したほか、自動車関連の減少を主因に耐久財で減少したのをはじめ、非耐久財でも減少したことから、前期比年率3.4%減と大幅に減少した。乗用車販売台数は1月760万台(季調値年率)の後、2月830万台(同)、3月870万台(同)とやや回復の兆しがみられるものの依然低水準が続いている。実質民間住宅投資は10～12月期前期比年率20.6%減と大幅に減少した。住宅着工件数をみると1月前月比12.8%減と減少が続いた後、2月は同17.2%増と増加し、3月は2月の大幅増加の反動により同9.3%減となったものの、1月の水準より高く回復の兆しがみられる。実質民間設備投資は10～12月期前期比年率0.1%増とほぼ横ばいとなった。製造業稼働率は1月は78.9%、2月は77.9%と低下した後、3月は77.4%と引き続き低下した。非軍需資本財受注は1月前月比11.9%減の後、2月は電気機械が前月の反動増により大幅増となったものの、産業用機械が大幅減となったことから、全体では同0.7%減となった。実質在庫投資は10～12月期には農業在庫投資が小幅増となる一方、製造業で在庫が大きく減少したのをはじめ、小売でも自動車関連在庫が減少したことから、実質GNP成長率への寄与度(前期比年率)はマイナス3.0%となった。対外面をみると、10～12月期には、実質輸出が前期比年率11.0%増となる一方、実質輸入が同11.8%減となったことから、純輸出の実質GNP成長率への寄与度(前期比年率)はプラス3.5%となった。

鉱工業生産は、2月は前月比0.9%減(前年同月比2.6%減)と減少し、3月は同0.3%減(同3.3%減)となった。

雇用情勢をみると、雇用者数は90年7月以降減少が続いている。失業率(軍人を含む)は、1月6.1%の後、2月は6.4%、3月は6.8%と上昇した。

物価をみると、エネルギー価格の上昇率の低下から、落ち着きを取り戻している。生産者価格(完成財)上昇率は、エネルギー価格が低下していることから、2月前月比0.6%の低下(前年同月比3.2%の上昇)、3月同0.3%の低下(同2.9%の上昇)となり、このところ落ち着いている。食料・エネルギーを除く生産者価格上昇率は、2月前月比0.4%の上昇(前年同月比3.8%の上昇)の後、3月は同0.2%の上昇(同3.7%の上昇)となった。消費者物価上昇率は、2月前月比0.2%の上昇(前年同月比5.3%の上昇)の後、3月は同0.1%の低下(同4.9%の上昇)と伸びは大幅に鈍化している。食料・エネルギーを除く消費者物価上昇率は、2月は前月比0.7%の上昇(前年同月比5.6%の上昇)となったものの、3月は同0.1%の上昇(同5.2%の上昇)と低い伸びとなった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は7～9月期は拡大したが、その後の動きをみると、10～12月期は262億ドル(対GNP比1.9%)、1月は72億ドル、2月は53億ドルと縮小傾向にある。

金融面をみると、長期金利は2月中旬から3月中旬にかけて、アメリカ景気の早期回復への市場の期待感等から強含みで推移した後、3月下旬以降は弱含みで推移している。短期金利は2月央から3月上旬にかけて強含んだ後、3月下旬以降は弱含んでいる。3月のマネーサプライ増加率は、 M_2 は90年10～12月期比年率4.7%、 M_3 は同4.6%と、ともに目標圏(M_2 :2.5～6.5%、 M_3 :1.0～5.0%)内で推移した。

財政面をみると、3月の連邦財政収支は408.5億ドルの赤字(前年同月533.2億ドルの赤字)となった。また、91年度の6か月累計では1,516.4億ドルの赤字(前年同期1,508.4億ドルの赤字)となり、前年同期とほぼ同水準になった。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域)では景気は拡大している。その他の国では、イギリスは景気後退、フランス、イタリアも景気の減速を示す等、総じてみると減速している。鉱工業生産は、ドイツでは好調であり、フランス、イタリアではこのところ減少している。イギリスでは減少傾向にある。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、10～12月期前期比1.5%減の後、1月前月比2.3%増(前年同月比1.6%増)となった。EC12か国の失業者数は高い水準で推移しており(1月1,476万人、失業率(季節調整値)2月8.5%)、雇用情勢は依然として厳しい。物価は、イギリスでは上昇率は低下しているものの高水準にとどまっている。ドイツ、フランスではおおむね落ち着いており、イタリアでは光熱費、食料品等の価格上昇から高い上昇率が続いている。EC12か国の消費者物価上昇率は、2月前年同月比5.5%の上昇となっている。貿易収支面では、イギリス、フランス、イタリアで赤字が続く一方、ドイツでは黒字は大幅に縮小している。イギリスでは4月中旬に政策金利が引き下げられた。

その他地域の経済をみると、韓国では、外需寄与度は引き続きマイナスとなっているものの、内需の好調から経済は拡大を続けている。輸出は伸びを高める一方、輸入は輸出を上回る伸びを示していることから貿易収支は大幅な赤字となっている。失業率はサービス部門の好調等から低水準にある。物価上昇率は一段と高まっている。台湾では、経済は拡大を続けている。貿易収支黒字は縮小している。消費者物価上昇率はやや高まっている。香港では、輸出、消費に回復がみられる。また、物価上昇率は高まりつつある。シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシアでは、海外からの直接投資に加え国内投資が活発であり、消費も好調なため、伸び率はやや鈍化しているものの、経済は拡大基調にある。

フィリピンでは、海外からの直接投資が減少している上に、経済成長が減速しており、物価上昇の加速と財政及び貿易収支の赤字が目立っている。インドでは、農業を中心に経済に回復の動きもみられていたが、湾岸危機を契機に財政収支の悪化が深刻化し、物価上昇率も高まっている。

中国では、90年3月以降の経済引締め策の一部見直しにより、鉱工業総生産の伸びが高まり、消費が上向く等経済は回復に向かいつつある。

メキシコでは、景気は拡大を続けており、物価は緊縮政策の効果もあって引き続き安定基調にある。ブラジルでは、生産、消費が大幅に鈍化するなかで、物価上昇率はこのところさらに高まっている。ソ連では、実質GNPが90年前年比2%減と戦後初のマイナス成長となり、また、実質生産国民所得は91年1～3月期前年同期比12%減となるなど経済は不振を示している。東欧では、鉱工業生産の減少、失業の増大が続いている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、アメリカ景気の早期回復への市場の期待感等を背景に2月中旬から3月下旬にかけて上昇した後、4月半にかけて弱含んだ後上昇した。

国際商品市況は、90年6月以降おおむね弱含みで推移した後、2月は小動きとなり、3月中旬にドル高を背景に綿花、砂糖が弱含んだこと等から軟化した後、穀物等の堅調によりほぼ横ばいとなった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、4月中旬にやや強含み、20ドル程度まで上昇したが、需給は緩和基調が続いている。